

株主のみなさまへ

日本ビクター株式会社
2005年度 中間事業報告書
(2005年4月1日～9月30日:第117期中間期)



連結業績ハイライト

業績概要

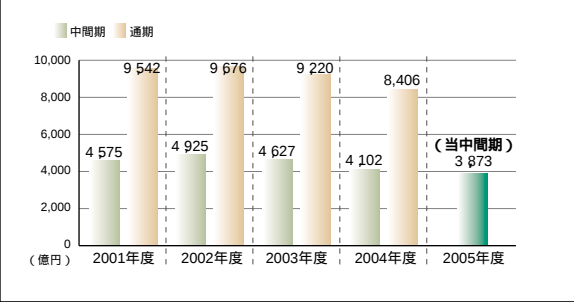
区 分	2005年度中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	2004年度中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)
売上高(前年同期比)	387,264 百万円(5.6%)	410,164 百万円
営業利益(対売上比)	3,733 百万円(1.0%)	4,344 百万円(1.1%)
経常利益(対売上比)	8,467 百万円(2.2%)	3,250 百万円(0.8%)
中間純利益(対売上比)	15,310 百万円(4.0%)	4,372 百万円(1.1%)
1株当たり中間純利益	60 円28銭	17 円21銭
総 資 産	486,853 百万円	505,224 百万円
株 主 資 本	145,864 百万円	156,747 百万円
1株当たり株主資本	574 円27銭	617 円04銭

(注) 1. 連結対象会社(当社及び連結子会社)数は75社であります。
2. 連結子会社74社の所在地は、日本19社、米州10社、欧州22社、アジア23社であります。

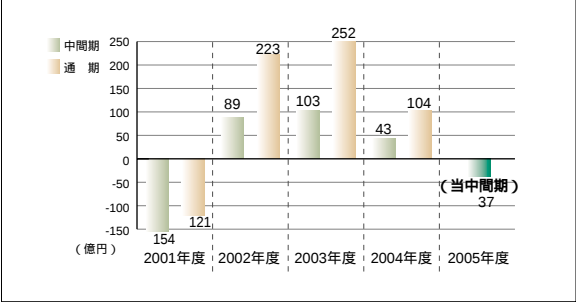
部門別売上高

区 分	2005年度中間期 (2005.4.1 ~ 2005.9.30)	前 年 同期比	2004年度中間期 (2004.4.1 ~ 2004.9.30)
民生用機器	288,055 百万円 74 %	4.1 %	300,311 百万円 73 %
産業用機器	31,393	9.9	34,859
電子デバイス	14,382	4	24,464
ソフト・メディア	51,002	13	47,758
そ の 他	2,428	1	2,770
合 計	387,264	100	410,164
内 国 内	126,003	33	126,762
記 海 外	261,260	67	283,401

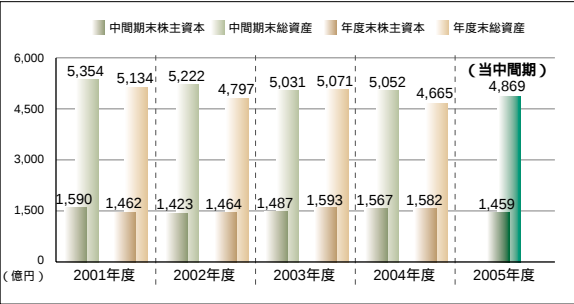
売上高



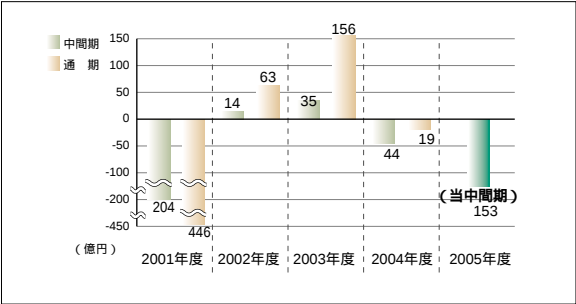
営業利益



株主資本、総資産



中間(当期)純利益



(注) 記載金額は、1億円未満を四捨五入して表示しております。

株主のみなさまへ



取締役社長 寺田 雅彦

株主のみなさまには格別のご高配を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

2005年度中間期（2005年4月1日～9月30日）の事業の概況につきご報告申し上げます。

業績回復を期してスタートした2005年度ですが、当中間期は誠に遺憾ながら、連結・単独ともに事業計画を大幅に下回る厳しい結果となりました。経営者としてコミットメントを果たすことができず誠に申し訳ございません。

私は前中間期のご報告にあたって、「デジタル化が加速する時代の流れの中で、当社の経営オペレーションが環境の激変にスピーディーに対応できなかったこと」が業績不振の最大の原因である、とご説明いたしました。そして、この課題の解決を図るべく、各種の改革に取り組んでまいりましたが、部門責任者も含めて、改革に取り組む意識がまだまだ足りず、改革の結果も不十分だったと言わざるを得ません。このような状況を踏まえ、社長の私はもとより、部門経営責任者が大きな反省に立ち、正に不退転の決意で全社一丸となって経営再建に取り組んでまいります。

2005年度中間期 連結決算のポイント

民生事業の苦戦

- DVDレコーダーの品質問題と、それに伴う開発遅れ
- 液晶テレビの開発遅れ【特に欧州販売に大きな打撃】

- ・ カムコ - ダ - 事業は急回復
- ・ カーエレクトロニクス事業は引き続き好調

産業 / デバイス / ソフト・メディア事業は順調に回復

連結業績

当中間期の連結売上高は、国内は、液晶テレビ、カムコーダーの伸長、ソフトのヒットがありましたものの、DVDレコーダー、産業用機器の売上減少等により前中間期比0.6%の減少となりました。海外は、米州が堅調に推移しましたが、欧州は新商品開発遅れなどの影響により販売が減少し、前中間期比7.8%の減少となりました。その結果、全体の売上高は3,873億円（前中間期4,102億円、前中間期比5.6%減）となりました。

損益につきましては、民生用機器以外の部門では事業体質改善が進みましたが、民生用機器部門におけるDVDレコーダーの品質問題や液晶テレビの開発遅れの影響が大きく、全体の営業利益は37億円の損失（前中間期43億円の利益）となりました。また、経常利益は、連結決算期統一により、暦年決算子会社の連結対象期間を変更した影響により、85億円の損失（前中間期33億円の利益）となりました。当中間純利益は、早期退職優遇制度に伴う特別損失などの計上もあり、153億円の損失（前中間期44億円の損失）となりました。

部門別営業概況

● 民生用機器部門

国内は、DVDレコーダーの不振があったものの、液晶テレビおよびカムコーダーが好調に推移し、ほぼ前中間期並みの売上を確保しました。海外は、米州はD-ILAハイブリッドプロジェクションテレビやカムコーダーの伸長により前中間期を上回り、アジアはカーAVシステムやオーディオが好調を維持し、前中間期並みの売上を確保しました。一方、欧州ではカーAVシステムは好調に推移したものの、DVDレコーダーや液晶テレビの開発遅れ、CRTテレビの市場縮小の影響を受け、前中間期を下回りました。その結果、当部門全体の売上高は、前中間期比で4.1%減少いたしました。

● 産業用機器部門

国内は、監視カメラシステム等のセキュリティ商品を中心とする販売不振に伴い、売上は前中間期を下回りました。海外は、新商品のプロ用HDカメラは好調に推移いたしましたが、プレゼンテーション商品全体としては苦戦し、売上は前中間期を下回りました。この結果、当部門全体の売上高は、前中間期比で9.9%減少いたしました。

● 電子デバイス部門

HDD用流体軸受けモータは好調に推移しましたが、偏向ヨークの急激な市場縮小の影響が大きく、また事業構造改革による選択と集中が進み、当部門全体の売上高は、前中間期比で41.2%減少いたしました。

● ソフト・メディア部門

ビクターエンタテインメント及びティチクエンタテインメントの主力アーティストのヒットが寄与し、当部門全体の売上高は、前中間期比で6.8%増加いたしました。

単独業績

当中間期の単独業績は、右記の「単独業績概要」および10ページの「単独決算」に記載のとおりでございます。中間配当につきましては、今後に予想される企業間競争の激化や環境の変化に耐えうる企業体質の強化および将来への事業展開に備え、10月27日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら当中間期も引き続き見送らせていただくことを決定させていただきました。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

単独業績概要(ご参考)

区 分	2005年度中間期 (2005.4.1～2005.9.30)	2004年度中間期 (2004.4.1～2004.9.30)
売上高(前年同期比)	214,660百万円(3.8%)	223,073百万円
営業利益(対売上比)	3,040百万円(1.4%)	1,451百万円(0.7%)
経常利益(対売上比)	3,227百万円(1.5%)	264百万円(0.1%)
中間純利益(対売上比)	9,633百万円(4.5%)	3,402百万円(1.5%)
1株当たり中間純利益	37円93銭	13円39銭
総 資 産	341,078百万円	343,016百万円
株 主 資 本	141,262百万円	142,892百万円
1株当たり株主資本	556円15銭	562円50銭

2005年度 連結(通期)業績予想の修正について

今後につきましては、デジタル家電の国内外市場競争のさらなる激化、原油価格の高騰の影響など、厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社は「Only1」

商品群を中心とした拡販と構造改革の具現化を図ってまいります。4月27日に公表した当年度の連結業績予想を右記のとおり修正し、これを歯止めとして全社一丸となって取組んでまいります。

	2005年度 10月14日修正予想	2005年度 4月27日当初予想	2004年度 実 績	- 当初予想比 / 差	- 前年度比 / 差
売 上 高	8,600	9,300	8,406	92%	102%
営業利益	70	250	104	180	34
当期純利益	115	70	19	185	96

(注) 1億円未満を四捨五入して表示しております。

(単位: 億円)

2005年度 下期の取り組み

当社は、高品位な音楽と映像を通じて、お客様に最高の感動と100%の満足をお届けし、「No.1」ではなく「Only1」で世の中から認めていただける企業となることを、経営戦略の柱に掲げております。

しかしながら、未だに社内では企画、生産、販売など全ての経営活動において「品揃え」を重視する姿勢から脱却できず、それが業績回復の遅れにつながっているものと反省しております。

この点を改めるべく、「Only1ニッチトップ」を当社の目指す姿、生き抜く姿として改めて徹底し、これを目標に、規模ではなく質を追いかける姿勢を貫きます。そして、この「Only1ニッチトップ」という目標を実現するため、高付加価値経営による成長性の確保と高速回転経営による収益性の確保を追及してまいります。

ビクター・JVCの目指す姿



Victor・JVC

The Perfect Experience

高品位な音楽と映像を通じて、お客様に
最高の感動と100%の満足をお届けする

Only1ニッチトップ

全ての経営活動におけるメジャメント

ユーザー
ターゲット

顧客セグメント別
差別化技術

商品ラインアップ
(ハイ/ミドル/ロー)

流通との商談

買い場のフォロー

高付加価値経営と高速回転経営の両立で真のお客様価値創造企業を目指す

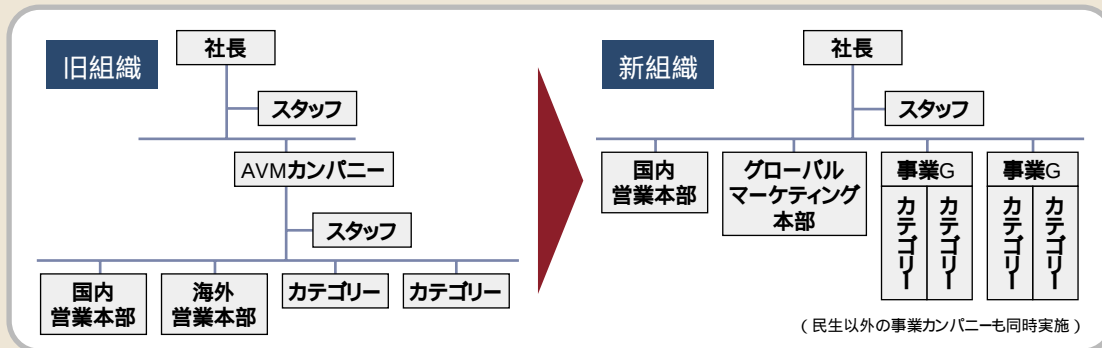
構造改革の加速

デジタル時代の急速な事業環境の変化に対応し、経営のスピードアップを図るため、本年は年度当初より、主力の民生事業を中心に 経営オペレーション改革 生産拠点・雇用構造の見直しを推進してまいりました。しかしながら、その進度が不十分であったことにより、当中間期も前中間期に続き、業績悪化に直面いたしました。もう二度とこの繰り返しは許されない、という強い決意に立って、改革のスピードアップと効果の早期刈り取りをめざし、もう一段レベルを上げた追加施策を以下のとおり推進してまいります。

1 全社機構改革

1 事業カンパニー制の解消と 小規模な事業グループへの再編

経営の見える化と
時代の要請に応えられるスピード経営の実現



2 民生営業部門を本社直轄へ

マーケット視点経営の強化

3 共通サポート部門のスリム化と スタッフ部門の集約・一元化

フロントラインの強化とバックヤードの軽量化

1 つめは「全社機構改革」です。本改革については、3つのポイントをもって推進してまいります。

1．事業カンパニー制の解消と事業グループへの再編

当社の主力である民生事業は、全社売上での70%を占める大きな事業となっています。これをひとつの事業カンパニーとして一括管理していたことが、結果的に組織の重層化を招きました。この課題を解決するために、事業カンパニー制を解消し、「Only1ニッチトップ」で生き抜くことのできる規模に見合ったシンプルな経営体制に構築し直すことで、民生事業の経営の出直しを図ります。具体的には、民生事業体をILA、ディスプレイ、ホームAV、モバイルAV、カーエレクトロニクスの5つの商品別事業グループに再編します。経営実態が上からも下からも見えやすい規模に再編することで、市場の声をいち早くとらえ、それに迅速に対応していきます。併せて目標を共有化することのできる全員参加型の活き活きとした経営組織への変革を実現いたします。

2. 民生営業部門を本社直轄へ

マーケット視点の経営を強化するため、民生営業部門を国内・海外ともに社長直轄体制といたします。営業部門は市場の視点から、事業グループはものづくりの視点から、両部門がお客様のためにどうあるべきかを徹底的に議論し、たどりついた結論をもって、それぞれが売り切る責任、つくり上げる責任に徹する体制を構築してまいります。

3. 共通サポート部門のスリム化とスタッフ部門の集約・一元化

再編された5つの民生事業グループに共通する機能については、共通サポート部門を設置し、組織のスリム化と運営の効率化を図ります。同時に、スタッフ部門については、全社で集約、一元化を推進し、戦略立案、経営管理などの面から高速回転経営の実践を図ります。これにより、開発・生産・販売の第一線を強化し、これをバックアップする管理部門の軽量化を実現します。

2 雇用構造改革

次に、組織の機動力を確保し、経営改革をさらに加速するため、雇用構造改革の内容についても見直しを行います。具体的には、民生事業を中心に人員の再配置や機能・体制のスリム化を強力に進め、躍進21計画における当初目標を1年前倒しで実現してまいります。

3 経営改革の目指すもの

上記の追加施策を含む各種の改革は、デジタル時代の激戦市場で当社が生き残るために必要不可欠なものではありませんが、これはあくまで手段であり、真の狙いは「しくみと風土の改革による経営体質の抜本的強化」であると考えております。そして、この狙いを実現させるためには、ひとり一人が自ら変わり、そして攻める、という改革精神をもち、全員のベクトルを合わせ、企業文化を変えていく必要があります。このことなくしては当社の明日はない、という危機意識を徹底させ、ビクター・JVCのブランドを守り次代に引き継いでいくために、聖域なき改革を断行してまいります。

「Only1ニッチトップ」商品

D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビ 「BIG SCREEN EXE」



HD-70MH700

プラズマ、液晶に続く、第三の画面薄型テレビ。ビクターの新開発「フルハイビジョンD-ILA素子」搭載により圧倒的な臨場感を再現し、70V型で消費電力はわずか221W、当社50V型プラズマテレビ（490W）の半分以上の省エネルギーを実現いたしました。

地上・BS・110度CS デジタルハイビジョン液晶テレビ「EXE」

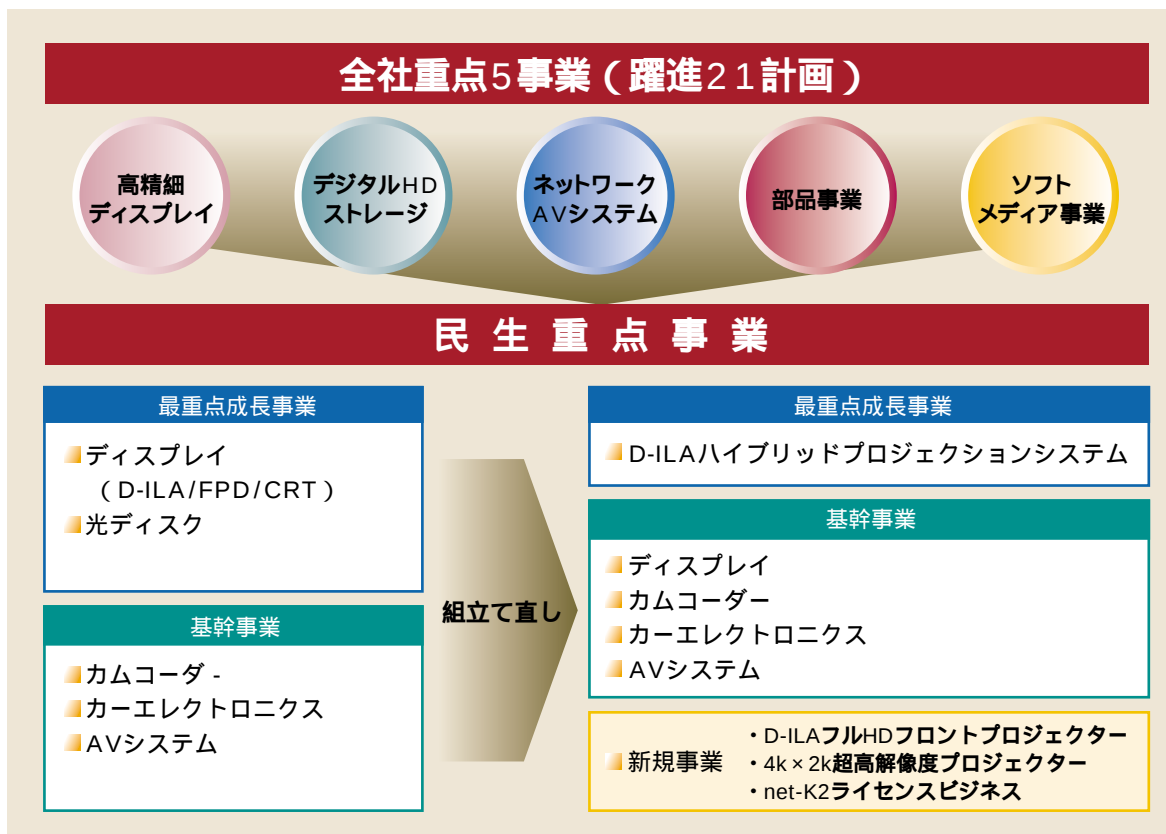


LT-37LC70

新開発「高速液晶ドライバー」を搭載。通常1秒間に60コマで構成されている映像に対し、「高速液晶ドライバー」では高精度補間アルゴリズムにより120コマでの映像表示を行うことで、従来の液晶表示方式で生じる残像感を大幅に低減、動きの速い映像もクッキリ、リアルに再現することが可能になりました。

成長戦略の再構築

昨年度からスタートした躍進21計画では、ディスプレイと光ディスクを民生事業における最重点成長事業、またカムコーダー、カーエレクトロニクス、AVシステムを基幹事業と位置づけました。しかし、今日の市場環境と競合の状況に鑑み、改めて成長性と収益性に加え、「Only 1 ニッチトップ」戦略という基準に照らして、D-ILAハイブリッドプロジェクションシステムを最重点成長事業、ディスプレイ、カムコーダー、カーエレクトロニクス、AVシステムを基幹事業として再設定いたしました。



● D-ILAハイブリッドプロジェクションシステム

- ・ 垂直統合型事業として、素子から完成品までの事業を同一グループにまとめ、新たな攻めの体制を整え、先行した米国、日本国内に加え、下期以降、世界展開を積極的に加速します。
- ・ 次世代の競争力確保のため、素子や光学エンジンの小型高性能化、低コスト化等の開発を進めてまいります。

● ディスプレイ

- ・ホームエンターテインメントの主役であるテレビは、液晶に経営資源の重点配分を行い、D-ILAハイブリッドプロジェクションテレビと画面サイズで棲み分けをしながら、「Only1ニッチトップ」戦略を推進してまいります。
- ・当社独自の映像LSI（映像知能「新ジェネッサ」）技術や高速液晶ドライバーに加え、オーディオ商品の開発で培った高音質スピーカー技術等のアドバンテージを活かし、ハイエンドからミドルレンジの商品に重点を置く戦略を実現いたします。CRTについては、収益性の高い市場と商品に厳選してまいります。

● カムコーダー

- ・主力商品のDVCに加えて、ハードディスクムービーEverioの導入によって、前年度の不振から復活を遂げることができました。当社のカムコーダーは、まさに「Only1ニッチトップ」のビジネスモデルとなっており、今後も小型大容量化、ハイディフィニション化へのロードマップを描き、攻めの体制で事業を進めてまいります。

● カーエレクトロニクス

- ・アフターマーケットで確保した市場でのポジションを、オーディオからビジュアルへの発展期に一層確かなものにします。CDからDVDへの商品転換も順調に進んでおり、また、市場動向を見据えてポータブルタイプナビゲーションの商品展開を進めます。アジア生産拠点の高い生産性を活かして、更なる攻勢をかけてまいります。

● AVシステム

- ・原音探究という当社のこだわりや伝統技術は、ウッドコーンスピーカーをはじめとする、典型的「Only1ニッチトップ」商品として結実しております。また、ハイビジョン時代を迎え、ホームシアターという商品コンセプトが開花の兆しを見せるなかで、高音質追求を徹底してきたこの事業カテゴリーは、新たなビジネスチャンスを内包しており、継続して事業価値の最大化を図ってまいります。

以上ご説明いたしました「構造改革の加速」と「成長戦略の再構築」により一日も早い経営再建を果たすべく、全社一丸となって取り組んでまいりますので、株主のみなさまには、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2005年12月 取締役社長 寺田雅彦

「Only1ニッチトップ」商品

ハードディスクムービー「Everio」



GZ-MGシリーズ

世界初の大容量ハードディスク内蔵により8cm DVD約22枚分の動画記録が可能となりました。

ウッドコーンスピーカー搭載 コンポーネントシステム「ETERNO」



EX-A10 + XV-EXA10

ウッドコーンスピーカーとデジタルアンプ開発によりコンパクトコンポの新境地を開拓いたしました。

連結決算

連結貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	当中間期 2005年9月30日	前中間期 2004年9月30日
流 動 資 産	358,316	380,666
現金及び預金	61,251	69,159
受取手形及び売掛金	117,207	115,637
たな卸資産	132,775	150,805
繰延税金資産	22,641	23,071
その他	28,142	25,972
貸倒引当金	3,702	3,980
固 定 資 産	128,536	124,558
有形固定資産	98,966	94,135
建物及び構築物	31,259	29,516
機械装置及び運搬具	19,469	17,826
土地	25,255	25,902
その他	22,982	20,889
無形固定資産	5,342	3,480
投資その他の資産	24,227	26,942
投資有価証券	12,200	11,233
長期貸付金	779	905
繰延税金資産	4,289	3,467
その他	7,851	12,231
貸倒引当金	893	894
資 産 合 計	486,853	505,224

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.有形固定資産の減価償却累計額
当中間期 277,463百万円
前中間期 271,343百万円

(2005年9月30日現在)

負 債 の 部		
科 目	当中間期 2005年9月30日	前中間期 2004年9月30日
流 動 負 債	278,353	292,206
支払手形及び買掛金	90,710	84,325
短期借入金	67,741	63,181
一年内償還予定社債	20,000	16,557
一年内償還予定転換社債	-	30,496
未払費用	73,631	69,482
未払法人税等	3,817	4,311
繰延税金負債	876	112
製品保証引当金	5,564	5,298
返品調整引当金	1,789	2,364
その他	14,221	16,077
固 定 負 債	59,311	52,416
社債	10,000	30,000
長期借入金	30,271	407
退職給付引当金	15,986	17,974
連結調整勘定	-	115
その他	3,053	3,918
負 債 合 計	337,665	344,623
少 数 株 主 持 分	3,324	3,853
資 本 の 部		
資 本 金	34,115	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216
利 益 剰 余 金	60,463	74,629
その他有価証券評価差額金	4,647	3,367
為替換算調整勘定	20,392	22,417
自 己 株 式	187	164
資 本 合 計	145,864	156,747
負債、少数株主持分及び資本合計	486,853	505,224

連結損益計算書

科 目	当中間期 自 2005年4月 1 日 至 2005年9月30日	前中間期 自 2004年4月 1 日 至 2004年9月30日
売上高	387,264	410,164
売上原価	263,645	277,681
売上総利益	123,618	132,482
販売費及び一般管理費	127,351	128,137
営業利益	3,733	4,344
営業外収益	1,408	1,876
営業外費用	6,142	2,970
経常利益	8,467	3,250
特別利益	1,718	2,870
特別損失	7,444	7,075
税金等調整前中間純利益	14,193	954
法人税、住民税及び事業税	2,084	2,551
法人税等調整額	624	780
少数株主利益又は損失()	343	86
中間純利益	15,310	4,372

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 自 2005年4月 1 日 至 2005年9月30日	前中間期 自 2004年4月 1 日 至 2004年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,269	29,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,603	4,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,113	4,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	787	1,033
現金及び現金同等物の増加額	1,432	28,509
現金及び現金同等物の期首残高	62,684	97,241
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	-	272
現金及び現金同等物の期末残高	61,251	69,004

単独決算

単独貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	当中間期 2005年9月30日 百万円	前中間期 2004年9月30日 百万円
流 動 資 産	173,083	180,242
現金及び預金	26,679	36,579
受取手形	3,772	4,124
売掛金	52,166	50,055
製品	34,193	36,685
仕掛品	8,206	7,731
原材料・貯蔵品	8,369	9,944
未収入金	21,652	17,017
繰延税金資産	16,921	17,833
その他	2,580	2,013
貸倒引当金	1,459	1,743
固 定 資 産	167,994	162,773
有形固定資産	47,721	44,986
建物	13,798	10,982
構築物	257	336
機械及び装置	7,571	7,134
車両及び運搬具	14	29
工具・器具及び備品	7,402	6,811
土地	12,284	12,757
建設仮勘定	6,393	6,934
無形固定資産	3,874	1,955
投資その他の資産	116,398	115,830
投資有価証券	9,278	7,937
関係会社株式	92,781	92,681
出資金	6	150
関係会社出資金	10,283	10,409
長期貸付金	122	200
長期前払費用	1,341	1,641
繰延税金資産	531	715
その他	2,368	2,388
貸倒引当金	315	294
資 産 合 計	341,078	343,016

(2005年9月30日現在)

負 債 の 部		
科 目	当中間期 2005年9月30日 百万円	前中間期 2004年9月30日 百万円
流 動 負 債	149,412	157,996
支払手形	5,971	4,428
買掛金	55,866	47,426
短期借入金	20,000	－
一年内償還予定社債	20,000	9,500
一年内償還予定転換社債	－	30,496
一年内返済予定長期借入金	－	20,000
未払金	1,579	1,858
未払法人税等	274	320
未払費用	35,762	32,598
前受金	1,496	2,253
預り金	3,261	3,970
製品保証引当金	1,548	1,311
設備支払手形	725	1,447
事業構造改善引当金	1,015	821
その他	1,912	1,564
固 定 負 債	50,402	42,127
社債	10,000	30,000
長期借入金	30,000	－
退職給付引当金	10,402	12,127
負 債 合 計	199,815	200,123
資 本 の 部		
資 本 金	34,115	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216
資本準備金	67,216	67,216
その他資本剰余金	－	0
利 益 剰 余 金	36,196	39,216
利益準備金	5,463	5,463
圧縮記帳積立金	434	446
任意積立金	33,650	33,650
中間未処理損失	3,351	342
その他有価証券評価差額金	3,921	2,507
自 己 株 式	187	164
資 本 合 計	141,262	142,892
負債及び資本合計	341,078	343,016

単独損益計算書

科 目	当中間期 自 2005年4月 1 日 至 2005年9月30日	前中間期 自 2004年4月 1 日 至 2004年9月30日
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	214,660	223,073
売上原価	159,261	168,847
販売費及び一般管理費	58,439	55,677
営業利益	3,040	1,451
営業外損益の部		
営業外収益	2,512	2,628
営業外費用	2,699	1,440
経常利益	3,227	264
特別損益の部		
特別利益	1,690	2,830
特別損失	7,226	4,925
税 引 前 中 間 純 利 益	8,763	2,359
法人税、住民税及び事業税	846	687
法人税等調整額	24	355
中 間 純 利 益	9,633	3,402
前 期 繰 越 利 益	6,282	3,059
自己株式処分差損	0	－
中 間 未 処 理 損 失	3,351	342

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

当中間期 183,472百万円

前中間期 185,249百万円

インフォメーション

会社の概況

(2005年9月30日現在)

社 名	日本ビクター株式会社
本 店	〒221-8528 横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
設 立 年 月 日	1927年(昭和2年)9月13日
資 本 金	34,115百万円
従 業 員 数	(連結)33,322名 (単独)7,385名
役 員	取締役社長 寺 田 雅 彦 専務取締役 山 口 南海夫 専務取締役 土 屋 栄 一 常務取締役 土 谷 繁 晴 常務取締役 平 林 正 稔 常務取締役 谷 井 幸 洋 常務取締役 佐 藤 国 彦 取締役 相 磯 秀 夫 取締役 藤 澤 宏 取締役 河 田 晋 吾 取締役 一 條 裕 取締役 三 村 益 郎 取締役 入内島 嘉 孝 取締役 斉 藤 五 郎 取締役 卜 部 勉 取締役 石 田 卓 雄 取締役 武 倉 弘 幸 監査役(常勤) 高 島 肇 監査役(常勤) 務 台 昭 男 監 査 役 松 尾 眞 監 査 役 中 島 不二雄

(注)1. 相磯秀夫氏は、商法第188条第2項第7号/2に定める社外取締役であります。
2. 松尾 眞、中島不二雄の両氏は、商法特例法第18 条第1 項に定める社外監査役であります。

株式の状況

(2005年9月30日現在)

発行済株式総数	254,230,058株		
株主数	16,563名		
所有者別分布状況の概要			
個人・その他	35,055千株	13.79%	16,033名
金融機関	52,630千株	20.70%	67名
一般法人	140,195千株	55.14%	251名
外国人	22,648千株	8.91%	154名
証券会社	3,472千株	1.37%	57名

大株主

(2005年9月30日現在)

株 主 名	所有株式数(千株)	比率(%)
松下電器産業株式会社	133,227	52.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,776	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,591	4.17
第一生命保険相互会社	7,199	2.83
松下不動産株式会社	4,629	1.82
ザチエース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,291	1.29
ステートストリート バンク アンドトラスト カンパニー	3,098	1.22
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	2,686	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2,335	0.92
株式会社三井住友銀行	1,801	0.71

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1)定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日 (2)利益配当金受領株主 毎年3月31日 (3)中間配当金受領株主 毎年9月30日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
公告の方法	当社のホームページに掲載します。(http://www.jvc-victor.co.jp/company/koukoku/index.html)ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
貸借対照表及び損益計算書掲載のインターネットアドレス	http://www.jvc-victor.co.jp/company/kessan/index.html
インターネットアドレス	http://www.jvc-victor.jp/
商品に関する電話お問合せ先(カタログのご請求等)	お客様ご相談センター ☎0120-2828-17 (携帯電話・PHS等からのお問合せ先)045-450-8950
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所(第一部) 株式会社大阪証券取引所(第一部)
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国本支店

株式の名義書換、住所変更 その他株式事務に関する お問合せ先	郵便物のご送付先 〒183-8701東京都府中市日綱町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話お問合せ先 (住所変更等用紙のご請求)☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 インターネットアドレス http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html 単元未満株式の買取請求・買増請求について 単元未満株式(1株 ~ 999株)の買取請求(ご売却)・買増請求(ご購入)については、上記の住友信託銀行㈱にお申し出ください。ただし、㈱証券保管振替機構に株券を預託されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。
--------------------------------------	---



地球環境を保護するために、再生紙と大豆油インキを使用しています。